

四半期報告書

第69期

自 平成30年7月1日

至 平成30年9月30日

中国工業株式会社

広島市中区小町2番26号

第69期(自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(5) 【大株主の状況】	5
(6) 【議決権の状況】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	12
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
四半期レビュー報告書	巻末
確認書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成30年11月12日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 中国工業株式会社

【英訳名】 CHUGOKUKOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野村 實也

【本店の所在の場所】 広島市中区小町2番26号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 広島県呉市広名田一丁目3番1号

【電話番号】 0823-72-1322

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経営管理部長 小田 和守

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	5,449,608	5,722,642	12,028,766
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△29,351	△76,443	119,800
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	△65,301	△78,153	92,298
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△11,414	△2,942	197,953
純資産額 (千円)	4,449,943	4,619,359	4,659,312
総資産額 (千円)	11,246,496	10,955,644	11,433,182
1株当たり四半期純損失(△)又は1株当たり当期純利益 (円)	△19.28	△23.07	27.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.41	38.85	37.55
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	414,041	651,468	308,185
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△144,792	43,345	△201,382
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	34,495	△261,468	△100,659
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	684,165	819,908	386,563

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	△10.00	11.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産は、現金及び預金が3億78百万円、投資有価証券が時価の上昇により1億15百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が5億87百万円、仕掛品が1億96百万円それぞれ減少した結果、資産合計は前連結会計年度末と比較して4億77百万円(4.2%)減少し、109億55百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が1億54百万円増加しましたが、電子記録債務が83百万円、短期借入金が1億53百万円、前受金が3億68百万円それぞれ減少した結果、負債合計は前連結会計年度末と比較して4億37百万円(6.5%)減少し、63億36百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が74百万円増加しましたが、利益剰余金が1億11百万円減少した結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して39百万円(0.9%)減少し、46億19百万円となりました。

②経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が引き続き安定して推移し、個人消費も持ち直しの兆しがあるものの、貿易摩擦激化への懸念や自然災害・地政学リスクの高まり等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方、当社グループを取り巻くガス事業分野のエネルギー関連においては、電力や都市ガスの小売り自由化やエネルギー供給源の多様化の環境下にあって、競争激化が続いております。

このような経済情勢のなか、当社グループは引続き受注の拡大に努め、売上高は鉄構機器事業及び運送事業は減収となりましたものの、高圧機器事業及び施設機器事業は増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は57億22百万円（前年同期比2億73百万円の増収）となり、営業損失は87百万円（同35百万円の赤字拡大）、経常損失は76百万円（同47百万円の赤字拡大）、親会社株主に帰属する四半期純損失は78百万円（同12百万円の赤字拡大）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

高圧機器事業

主力製品であるLPガス容器の販売数量は減少したものの、LPガスプラント工事の受注が増加したことにより、事業全体の売上高は33億14百万円となり、前年同期を2億30百万円(7.5%)上回りました。しかしながら、セグメント利益（営業利益）は、コスト削減等に努めましたが、売上製品構成の変動や鋼材価格の値上がり等による影響が大きく前年同期を37百万円下回る34百万円となりました。

鉄構機器事業

トランスケースの受注減少により、事業全体の売上高は2億9百万円となり、前年同期を31百万円(12.9%)下回りました。また、セグメント利益（営業利益）は、売上高の減少により前年同期を10百万円下回る27百万円となりました。

施設機器事業

飼料タンクの販売数量の増加により、事業全体の売上高は9億27百万円となり、前年同期を1億26百万円(15.8%)上回りました。また、セグメント利益（営業利益）は売上高の増加により、前年同期を36百万円上回る74百万

円となりました。

運送事業

国内貨物輸送量が低水準で推移したことにより、事業全体の売上高は12億71百万円となり、前年同期を52百万円(4.0%)下回りました。また、セグメント損益(営業損益)は、売上高の減少により、前年同期17百万円の黒字から13百万円の赤字となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前受金の減少はありましたものの、売上債権の回収により、前連結会計年度末に比べ4億33百万円(112.1%)増加し、8億19百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、6億51百万円であります(前年同期は得られた資金が4億14百万円)。これは、前受金の減少はありましたものの、売上債権の回収によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果得られた資金は、43百万円であります(前年同期は使用した資金が1億44百万円)。これは、有形固定資産の取得はありましたものの定期預金の払戻及び投資有価証券の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、2億61百万円であります(前年同期は得られた資金が34百万円)。これは、借入金の返済によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は40百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,420,000	3,420,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	3,420,000	3,420,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成30年9月30日	—	3,420,000	—	1,710,000	—	329,299

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3-4-1	4,036	11.81
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	1,341	3.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,151	3.37
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1-3-8 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,100	3.22
株式会社宮入パルプ製作所	東京都中央区銀座西1-2	990	2.89
チョウ ヘイカ	東京都足立区	916	2.68
内藤健一	大阪府高槻市	880	2.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	599	1.75
中鋼運輸株式会社	広島県呉市広町田2-7-41	590	1.72
内藤証券株式会社	大阪市中央区高麗橋1-5-9	500	1.46
計	—	12,103	35.43

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 59,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,345,800	33,458	—
単元未満株式	普通株式 10,700	—	1単元未満の株式
発行済株式総数	3,420,000	—	—
総株主の議決権	—	33,458	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、中鋼運輸株式会社所有の相互保有株式84株及び当社所有の自己株式82株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中国工業株式会社	広島市中区小町2-26	4,500	—	4,500	0.13
(相互保有株式) 中鋼運輸株式会社	広島県呉市広町田2-7-41	59,000	—	59,000	1.72
計	—	63,500	—	63,500	1.85

(注) 株主名簿上は中鋼運輸株式会社の名義となっておりますが、実質的に同社が所有していない株式が1,100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	717,013	1,095,738
受取手形及び売掛金	※2 3,172,629	※2 2,585,626
電子記録債権	※2 309,130	※2 156,300
製品	232,638	324,497
仕掛品	864,785	668,259
原材料及び貯蔵品	324,002	343,887
その他	258,670	145,942
貸倒引当金	△1,045	△933
流動資産合計	5,877,823	5,319,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	524,340	512,573
機械装置及び運搬具（純額）	601,506	578,328
土地	2,503,421	2,503,421
リース資産（純額）	88,467	76,723
建設仮勘定	37,662	27,153
その他（純額）	20,605	41,472
有形固定資産合計	3,776,002	3,739,673
無形固定資産		
	41,938	40,241
投資その他の資産		
投資有価証券	1,611,368	1,726,551
繰延税金資産	1,554	1,733
退職給付に係る資産	22,398	23,461
その他	145,603	144,813
貸倒引当金	△43,507	△40,150
投資その他の資産合計	1,737,417	1,856,409
固定資産合計	5,555,358	5,636,324
資産合計	11,433,182	10,955,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,123,212	※2 1,277,226
電子記録債務	826,005	742,157
短期借入金	1,315,722	1,162,264
リース債務	50,733	35,333
未払金	166,022	102,200
未払費用	105,068	104,128
未払法人税等	41,880	23,558
未払消費税等	13,284	75,542
前受金	477,332	108,569
賞与引当金	120,375	153,010
役員賞与引当金	12,000	6,000
その他	55,552	65,267
流動負債合計	4,307,189	3,855,258
固定負債		
長期借入金	820,501	781,662
リース債務	53,678	45,593
繰延税金負債	226,740	245,932
役員退職慰労引当金	74,709	74,709
退職給付に係る負債	1,269,355	1,311,489
その他	21,695	21,639
固定負債合計	2,466,681	2,481,026
負債合計	6,773,870	6,336,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,000	1,710,000
資本剰余金	329,347	329,347
利益剰余金	1,713,988	1,602,271
自己株式	△81,229	△81,239
株主資本合計	3,672,106	3,560,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	620,883	695,723
その他の包括利益累計額合計	620,883	695,723
非支配株主持分	366,322	363,256
純資産合計	4,659,312	4,619,359
負債純資産合計	11,433,182	10,955,644

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	5,449,608	5,722,642
売上原価	4,329,229	4,644,152
売上総利益	1,120,378	1,078,490
販売費及び一般管理費	※ 1,172,671	※ 1,165,993
営業損失(△)	△52,292	△87,503
営業外収益		
受取利息	394	266
受取配当金	18,218	7,839
助成金収入	60	1,092
協賛金収入	3,289	3,221
受取補償金	3,778	85
その他	7,559	10,008
営業外収益合計	33,299	22,513
営業外費用		
支払利息	6,271	5,716
貸与資産減価償却費	519	2,781
その他	3,566	2,955
営業外費用合計	10,357	11,453
経常損失(△)	△29,351	△76,443
特別利益		
固定資産売却益	2,574	2,360
特別利益合計	2,574	2,360
特別損失		
固定資産除売却損	576	1,265
特別損失合計	576	1,265
税金等調整前四半期純損失(△)	△27,353	△75,349
法人税、住民税及び事業税	17,437	17,070
法人税等調整額	9,285	△14,094
法人税等合計	26,722	2,975
四半期純損失(△)	△54,075	△78,325
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	11,225	△172
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△65,301	△78,153

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△54,075	△78,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,660	75,382
その他の包括利益合計	42,660	75,382
四半期包括利益	△11,414	△2,942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△22,672	△3,313
非支配株主に係る四半期包括利益	11,257	370

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△27,353	△75,349
減価償却費	120,395	139,134
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,497	△3,469
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	22,666	42,134
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△975	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,137	32,635
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,000	△6,000
受取利息及び受取配当金	△18,612	△8,105
支払利息	6,271	5,716
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,998	△1,094
売上債権の増減額(△は増加)	581,204	754,908
たな卸資産の増減額(△は増加)	△387,406	84,782
その他の資産の増減額(△は増加)	△131,028	29,223
仕入債務の増減額(△は減少)	△51,042	70,166
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,928	62,258
前受金の増減額(△は減少)	284,189	△368,762
割引手形の増減額(△は減少)	△10,528	△15,075
その他の負債の増減額(△は減少)	40,038	△72,542
小計	425,529	670,560
利息及び配当金の受取額	19,794	19,564
利息の支払額	△6,267	△5,601
法人税等の支払額	△25,014	△33,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	414,041	651,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,380	△84,380
定期預金の払戻による収入	24,000	139,000
有形固定資産の取得による支出	△145,553	△80,020
有形固定資産の売却による収入	2,606	3,797
投資有価証券の取得による支出	△6,464	△6,692
投資有価証券の売却による収入	-	71,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,792	43,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	130,000	△115,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△132,779	△177,297
自己株式の取得による支出	△32	△10
リース債務の返済による支出	△26,511	△32,161
配当金の支払額	△33,563	△33,563
非支配株主への配当金の支払額	△2,616	△3,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,495	△261,468
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	303,745	433,345
現金及び現金同等物の期首残高	380,420	386,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 684,165	※ 819,908

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び裏書手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形割引高	33,956千円	18,880千円
受取手形裏書譲渡高	57,131	59,567

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	32,585千円	28,437千円
電子記録債権	67,471	8,838
支払手形	8,635	17,926

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
運送費	353,308千円	353,460千円
役員報酬	93,547	88,989
役員賞与引当金繰入額	6,000	6,000
給料・賞与	224,483	231,146
賞与引当金繰入額	67,910	69,676
法定福利費	52,136	52,904
退職給付費用	20,235	18,370
貸倒引当金繰入額	1,890	△3,469
旅費交通費	55,433	53,357
減価償却費	11,795	13,970

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	1,057,235千円	1,095,738千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△373,070	△275,830
現金及び現金同等物	684,165	819,908

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月24日 取締役会	普通株式	33,563	10	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月28日 取締役会	普通株式	33,563	10	平成30年3月31日	平成30年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	高圧機器 事業	鉄構機器 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,084,808	240,084	800,814	1,323,901	5,449,608	—	5,449,608
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,922	—	—	278,428	288,350	△288,350	—
計	3,094,730	240,084	800,814	1,602,329	5,737,958	△288,350	5,449,608
セグメント利益又は損失(△)	72,534	37,632	37,359	17,536	165,061	△217,354	△52,292

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△217,354千円には、セグメント間取引消去△304千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△217,050千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	高圧機器 事業	鉄構機器 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,314,841	209,054	927,351	1,271,394	5,722,642	—	5,722,642
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,069	—	—	253,019	255,089	△255,089	—
計	3,316,911	209,054	927,351	1,524,414	5,977,731	△255,089	5,722,642
セグメント利益又は損失(△)	34,975	27,619	74,079	△13,057	123,617	△211,121	△87,503

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△211,121千円には、セグメント間取引消去682千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△211,803千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△19円28銭	△23円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△65,301	△78,153
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(千円)	△65,301	△78,153
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,387	3,387

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、平成29年12月26日付にて、有限会社アスカ工機から不法行為の使用者責任による損害賠償請求(72百万円)の提起を受けておりますが、現在、当該請求には根拠がないことから、その内容について係争中であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

中国工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	原	晃	生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下	平	雅	和	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中国工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中国工業株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年11月12日
【会社名】	中国工業株式会社
【英訳名】	CHUGOKUKOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野村 實也
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	広島市中区小町2番26号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。) 広島県呉市広名田一丁目3番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長野村實也は、当社の第69期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。